

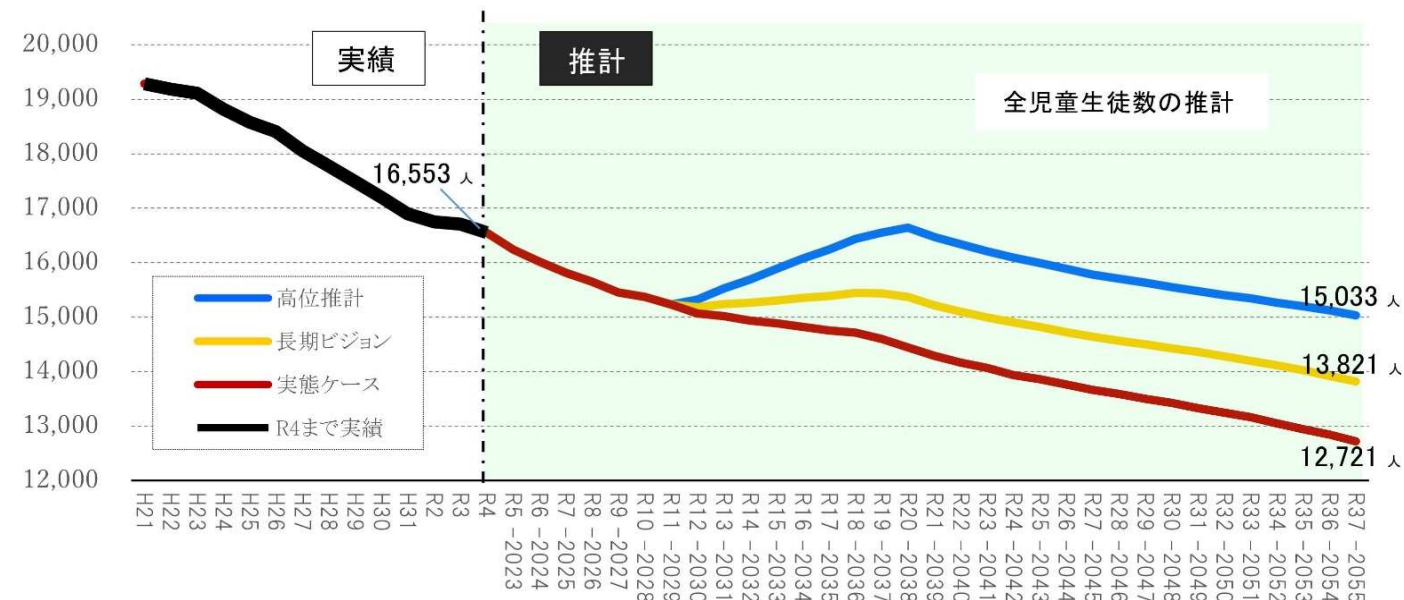
上尾市学校施設更新計画 基本計画 概要

基本計画見直しの Point

- I 経費 35 % 削減の枠に捉われない 基本計画へ見直し
- II 教育的観点を主眼 とした基本計画へ見直し
- III 児童生徒数については、実態に即した推計 の採用  
(学校区毎の推計も掲載)
- IV 市民、保護者、児童生徒へのアンケートの実施のほか、ワークショップの開催など、  
幅広く聴取した意見を踏まえた 見直し
- V 将来の人口変動等にも柔軟に対応するよう 計画見直しの時期 の明記

児童生徒数の推計

児童生徒数の推計は、実態ケースでの推計 (合計特殊出生率約 1.26)、上尾市地域創生長期ビジョン推計と整合させた推計 (同約 1.36)、合計特殊出生率が高位で推移した推計 (同約 1.46) の 3 パターンで推計。全体としては減少傾向であるが、学校区によっては横ばいで推移する学校も推計されている。



学校規模の推計

一部の学校において学級数の増加が見られるものの、全体としては、児童生徒数の減少による小規模化の傾向にあるが、学校間では学級数の減少率の幅に格差が広がる結果が推計されている。

小学校	R4	R20	R37	中学校	R4	R20	R37
小規模校 (6-11 学級)	6 校	5 校	6 校	小規模校 (3-8 学級)	1 校	1 校	3 校
適正規模校 (12-18)	11 校	14 校	15 校	準小規模校 (9-11)	3 校	3 校	2 校
準適正規模校 (19-24)	4 校	3 校	1 校	適正規模校 (12-18)	5 校	6 校	6 校
大規模校 (25-30)	1 校	0 校	0 校	準適正規模校 (19-24)	2 校	1 校	0 校
				大規模校 (25-30)	0 校	0 校	0 校

計画のコンセプト

持続可能な教育環境づくり

方向性 1 新しい時代の学びにふさわしい学校づくり (教育環境の整備方針)

「安全・安心」、「新しい学び」、「地域」、「快適」をキーワードに、学校施設の在り方を示し、未来の子供たちのための学校施設の更新を進め、地域のシンボルとなる「魅力あふれる学校」の整備 ➤ **教育的効果の向上、シティセールス・定住促進の核**

<b>【安全・安心】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・目標耐用年到来前に劣化状況の調査を実施し、延命利用又は建替の検討開始。</li><li>・学校を利用するすべての市民の安全を確保。</li></ul>	<b>【新しい学び】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・変化に対応する柔軟性、可変性のある施設、多様な学習環境を展開できる教室空間の検討。</li><li>・小中一貫教育を見据えた環境整備。</li></ul>
<b>【地域】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・学校と地域が連携・協働していくための空間、地域コミュニティの拠点となる施設の複合化の検討。</li></ul>	<b>【快適】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・空調設備の充実、学校を利用するすべての人に配慮した環境整備。</li></ul>

方向性 2 子供たちの学びに望ましい学校規模の維持 (学校規模の適正化方針)

○ 子供たちの学びに望ましい学校規模

小学校	12 学級以上 18 学級以下
中学校	

1 校あたりの学級数 (特別支援学級を含まない)

左記に該当しない規模の学校は、現状の児童生徒数の下での教育的課題等について分析し、将来における児童生徒数の動向等を見据えながら、適宜、対応する。

○ 学校再編検討のタイミング

小学校は全ての学年で 1 学級編制の状態が、また、中学校は 8 学級以下の状態が 5 年以上継続することが見込まれる場合、統廃合を含めた学校の再編の検討を開始。

学校の再編に当たっては、保護者や地域住民との対話を通じて合意形成を図る協議の実施。

方向性 3 計画的・効率的な学校施設の更新 (学校施設の更新方針)

耐用年数の延長

安全性が確認できた建物の  
目標耐用年数の延長

改築時期や  
財政負担の平準化

延長に際して長寿命化工事を必須とせず、必要な維持  
管理を継続し、更新費用を確保

施設の複合化

児童生徒数の減少による余裕ス  
ペースの発生を念頭に、社会教  
育施設等と施設一部を複合化

児童生徒への様々な  
教育的効果の向上

経費の削減

- ・仮設校舎を建設しない建替計画や校舎の集約化など、最小の経費による効率的な施設更新
- ・教育的効果の最大化を目指した特別教室等の学校施設の共有化

将来の世代に過度な負担を先送りしない  
持続可能な行財政運営

計画見直しの時期

本計画は、10 年ごとに見直しを行い、将来の人口変動や教育を取り巻く環境の変化など、社会情勢の変化にも柔軟に対応するよう、基本計画に明記。